

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年8月31日

【事業年度】 第46期(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹田 雄一

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 - 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 修平

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 - 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 修平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決 算 年 月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月
売上高 (千円)	2,928,152	3,700,238	4,694,453	4,871,815	5,167,241
経常利益 (千円)	66,727	338,558	559,599	582,335	624,080
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	54,084	310,480	446,436	394,238	436,464
包括利益 (千円)	72,253	308,653	468,615	422,491	450,180
純資産額 (千円)	1,304,872	1,615,477	2,081,600	2,375,154	2,795,170
総資産額 (千円)	3,913,459	5,106,970	5,211,786	5,749,911	6,251,131
1株当たり純資産額 (円)	134.10	165.83	213.59	260.49	303.69
1株当たり 当期純利益金額 (円)	5.56	31.89	45.83	40.68	47.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.3	31.6	39.9	41.3	44.7
自己資本利益率 (%)	4.3	21.3	24.2	17.7	16.9
株価収益率 (倍)	21	7	9	5	6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,551	124,918	637,721	608,080	324,139
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,419	291,025	109,344	471,420	157,769
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,778	492,650	602,981	270,202	67,432
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	118,153	444,698	370,092	236,550	338,468
従業員数 (名)	149	153	164	172	173
[ほか、平均臨時雇用人員]	[8]	[12]	[11]	[11]	[20]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決 算 年 月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月
売上高 (千円)	2,784,940	3,560,052	4,544,214	4,732,547	5,025,626
経常利益 (千円)	26,589	271,345	468,163	520,680	557,579
当期純利益 (千円)	10,766	265,473	383,730	364,644	389,444
資本金 (千円)	1,874,083	1,874,083	1,874,083	1,874,083	1,874,083
発行済株式総数 (株)	10,200,000	10,200,000	10,200,000	10,200,000	10,200,000
純資産額 (千円)	1,477,665	1,741,576	2,142,318	2,458,260	2,809,962
総資産額 (千円)	3,367,953	4,373,336	4,545,955	5,077,834	5,509,268
1株当たり純資産額 (円)	145.40	171.41	210.90	242.08	276.73
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	3.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	1.06	26.13	37.77	35.90	38.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.9	39.8	47.1	48.4	51.0
自己資本利益率 (%)	0.7	16.5	19.8	15.9	14.8
株価収益率 (倍)	110	9	11	6	7
配当性向 (%)			7.9	13.9	13.0
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (名)	113 [4]	115 [9]	125 [9]	131 [9]	134 [18]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第42期及び第43期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和46年 6月	鉄筋加工機・鉄骨加工機の製造販売を目的に石川県能美郡寺井町(現 石川県能美市吉光町)において資本金5,000千円にて株式会社竹田機械製作所(現商号 タケダ機械株式会社)を設立。
昭和46年12月	小型機械加工のため本社工場を増設。
昭和48年 5月	販売拠点拡充のため九州、大阪、東京の各営業所を開設。
昭和48年10月	ユニットワーカーシリーズの製造販売を開始。
昭和49年 5月	自社製品に使用する部品加工のため本社工場を増設。
昭和51年 5月	シャープカッターシリーズの製造販売を開始。
昭和51年10月	販売拠点拡充のため仙台営業所を開設。
昭和53年 1月	コーナーシャーシリーズの製造販売を開始。
昭和53年 9月	機械組立工場として本社工場を増設。
昭和54年 9月	販売拠点拡充のため名古屋営業所を開設。
昭和54年11月	当社の営業部門を竹田機械販売株式会社に営業譲渡。
昭和55年 1月	販売拠点拡充のため竹田機械販売株式会社(現 タケダ機械株式会社)が広島営業所を開設。
昭和57年 5月	形鋼オートドリルシリーズの製造販売を開始。
昭和59年 7月	大型機械加工、組立及び塗装工場として本社工場を増設。
昭和60年 4月	販売拠点拡充のため竹田機械販売株式会社(現 タケダ機械株式会社)が北関東営業所を開設。
昭和61年 8月	本社総合事務所を建設し、事務及び業務合理化のためコンピューターを設置。
平成元年 3月	平板オートボーラーシリーズの製造販売を開始。
平成 2年 6月	竹田機械販売株式会社を吸収合併、同時に商号をタケダ機械株式会社に変更。
平成 2年11月	東京営業所社屋新築。
平成 4年 7月	日本証券業協会に店頭登録。
平成 6年 4月	現在地に本社及び工場を移転。
平成10年 8月	丸鋸切断機シリーズの製造販売を開始。
平成11年 7月	環境機器シリーズの製造販売を開始。
平成12年 5月	子会社株式会社タケダテクニカルを吸収合併。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年10月	欠損金填補のため資本準備金及び資本金を減少。
平成20年12月	株式会社アマダカッティング(現 株式会社アマダマシンツール)と業務提携(国内OEM)を行う。
平成21年 5月	タケダ精機株式会社を子会社化。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年 3月	株式会社アマダマシンツールと業務提携(海外OEM)を行う。
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所が統合したことに伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

(注) 当事業年度より、品目別名称を「超硬丸鋸盤シリーズ」から「丸鋸切断機シリーズ」に変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループの事業内容は、鉄骨、鋼材、製缶板金加工等を中心とする形鋼加工機、丸鋸切断機の製造販売、これに附帯する一切の業務並びにファブレス企業からの受託生産を主に運営を行っております。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(注) 当連結会計年度より、品目別名称を「丸鋸盤」から「丸鋸切断機」に変更しております。

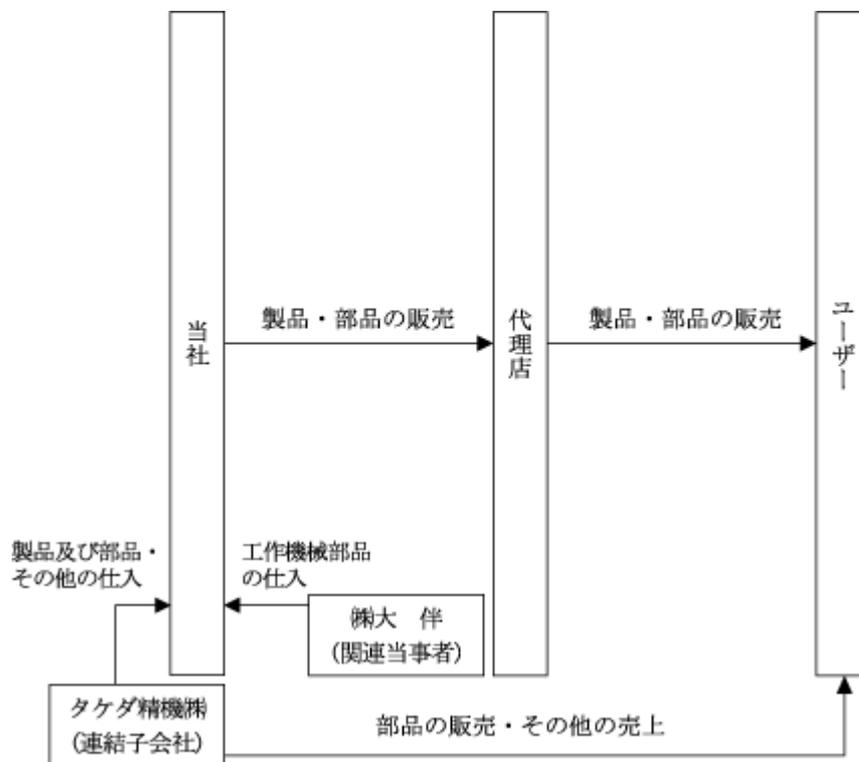
(1) 当社

当社は、金属加工機械の開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を行っており、一部プレス金型の仕入販売をしております。

(2) 子会社

子会社は、タケダ精機株式会社1社であり、当社の製品及び部品・その他の製造、販売を主たる業務としております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) タケダ精機株式会社	石川県能美市	96,000	製缶・板金、製 品・装置等の製 造と販売	100.0	当社の製品及び部品の製造と 販売を行っております。 役員の兼任があります。

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 2. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年5月31日現在

従業員数(名)	173 (20)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2. 当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略して
 おります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
134 (18)	40.4	13.4	4,718,844

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略して
 おります。
 4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、国内の個人消費や輸出の一部に持ち直しの兆しが見られ、製造業の生産活動は活発化しつつある一方、英国のEU離脱、米国新政権の不確実性、アジア新興国の経済減速が顕在化するなど、予断を許さない状況の中、推移していきました。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,167百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は619百万円(前年同期比6.7%増)、経常利益は624百万円(前年同期比7.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は436百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は338百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は324百万円となりました。(前年同期は608百万円の獲得)

この主な要因は、減価償却費が196百万円(前年同期は182百万円)、仕入債務が49百万円の増加(前年同期は55百万円の増加)、売上債権が370百万円の増加(前年同期は247百万円の減少)、たな卸資産が4百万円の増加(前年同期は259百万円の増加)、小計より上の区分のその他が91百万円の増加(前年同期は151百万円の減少)、税金等調整前当期純利益が652百万円(前年同期は670百万円)、法人税等の支払額が306百万円(前年同期は131百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は157百万円となりました。(前年同期は471百万円の支出)

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が134百万円(前年同期は65百万円)、無形固定資産の取得による支出が30百万円(前年同期は39百万円)、定期預金の支出入が16百万円の収入(前年同期は293百万円の支出)、投資有価証券の取得による支出が44百万円(前年同期は30百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は67百万円となりました。(前年同期は270百万円の支出)

この主な要因は、短期借入金の支出入が210百万円の支出(前年同期は80百万円の収入)、長期借入金の支出入が242百万円の収入(前年同期は168百万円の支出)、リース債務の返済による支出が70百万円(前年同期は52百万円)、配当金の支払額が45百万円(前年同期は27百万円)等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における品目別生産実績を示すと、次のとおりであります。

品 目	生産高(千円)	前年同期比(%)
形 鋼 加 工 機	2,928,505	6.8
丸 鋸 切 断 機	532,093	4.9
そ の 他	1,318,599	+3.7
合 計	4,779,197	3.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より、品目別名称を「丸鋸盤」から「丸鋸切断機」に変更しております。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産のため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における品目別販売実績を示すと、次のとおりであります。

品 目	販売高(千円)	前年同期比(%)	
製 品	形 鋼 加 工 機	3,425,014	7.8
	丸 鋸 切 断 機	619,521	2.5
	金 型	387,609	5.1
	そ の 他	162,420	4.3
小 計	4,594,565	5.6	
部 品	492,074	9.5	
サ ー ビ ス	80,601	10.9	
合 計	5,167,241	6.1	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度より、品目別名称を「丸鋸盤」から「丸鋸切断機」に変更しております。
3. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社山善	790,329	16.2	934,109	18.1
株式会社アマダ	721,969	14.8	872,342	16.9
マツモト産業株式会社	624,407	12.8	494,526	9.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術創造」「社会貢献」「明るい社風」を经营理念に掲げ、「株主」「取引先」「社員」及び「地域社会」に対して、適正な利益を還元し社会に貢献していくことを経営の基本理念と考えております。また、「お客様視点のものづくり」を常に心掛け、お客様からの高い満足と信頼を得られる企業づくりを目標に事業展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の高い経営基盤の確立を目標としております。具体的には、調達コストの低減や内製化、生産システムの合理化による売上総利益の改善や経費の削減による営業利益の確保、あるいは経常利益の向上といった損益分岐点を重視した財務体質への改善を図り、バランスのとれた企業に成長することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建築鉄骨業界・製缶業界・自動車関連業界を主力とする形鋼加工機、丸鋸切断機の製造販売及び受託生産をコア事業と位置付け、「お客様視点のものづくり」を基本原点に、グローバルな競合他社に負けない競争力を強化すべく基盤体制づくりを進めております。

また、市場の拡大を図るため、マレーシア駐在所の設置から東南アジアを主体とするグローバルステージ参画の実現と海外事業の成長により、企業価値を高め、安定した収益を確保できる企業体質の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

海外売上高の飛躍

インフラ整備関連・近代化プロジェクト需要をターゲットとする形鋼加工機の販売活動を積極的に行い、各国における固有のニーズを取り込んだ製品を投入し、海外売上高の飛躍に挑戦してまいります。

製品開発力の強化

製品・サービスのイノベーションを図るため、製品の利便性を向上させるソフトウェア開発にも積極的に取り組んでまいります。グローバルな環境に適応した開発を実施し、年間2機種の新製品を市場投入できる体制を構築してまいります。

付加価値の向上

生産リードタイムの短縮、製品・サービスの品質向上、ムダ取りの徹底を図り、付加価値を生み出す高収益企業を目指してまいります。

人材育成の強化

OJT・OFF-JTによる自律した人材の育成に積極的に努め、各種資格取得推進による従業員の成長と技術・技能レベルの向上、管理階層の若返りを図り、当社グループ全体の総合技術力の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

経済情勢に関する影響

当社グループの事業は、国内外の景気動向や経済情勢により、需要の拡大縮小を繰り返しております。当社グループの主要製品であります形鋼加工機、丸鋸切断機の大半は、建設、自動車に関連する業界で使用されております。そのため、当該業界の設備投資動向等が大きく変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

材料調達価格の高騰

当社グループは、鋼材等の素材や加工部品、あるいは購入部品といった多岐にわたる材料や部品を調達しておりますが、原材料価格の上昇、為替、景気変動等の影響を受け、材料調達価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

調達品の納期遅延

当社グループは、鋼材等の素材や加工部品、あるいは購入部品といった多岐にわたる材料や部品を調達しておりますが、市場の動向やニーズの変化により材料や部品の調達が困難になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発計画の遅れ

当社グループは、早期にオンリーワン製品を市場へ投入するため、お客様の期待に応えることを重点戦略とし、市場優位性のある新製品の開発を行っておりますが、開発の遅れやタイムリーな供給ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

コンペティターとの価格競争

当社グループは、付加価値や信頼性の高い製品の開発・製造・販売と充実した保守サービスにより、コンペティターとの差別化を図っておりますが、画期的な新製品を他社が開発した場合、また、為替の影響、天災・事故によるエネルギー問題が長期化し需要が縮小することで、コンペティターとの価格競争が拡大し大幅な販売価格の値下げが発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人的資源のリスク

当社グループは、安定的な経営体制を確立するため、新卒の定期採用や中途採用の実施、OJT・外部研修機関等による社員教育の実施といった人的資本の充実を行っておりますが、業績拡大に求める人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害等の発生によるリスク

当社グループの生産拠点及び営業拠点において、地震・洪水・火災・雪害等の大規模自然災害やその他の災害が発生し、生産設備やたな卸資産等が破損することによって、生産機能の低下又は停止、販売活動に支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上高の状況

当社グループにおける品目別売上高の概況は、次のとおりであります。

形鋼加工機シリーズ

東京オリンピック需要や首都圏を中心とした高層建築物・商業施設・倉庫の建設、高速道路・公共施設といったインフラの老朽化対応が進むなど、売上高は3,425百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

丸鋸切断機シリーズ

新製品「自動角度切断機」の販売や製品に対する鋼材加工業者様のご要望を積極的に取り入れた提案営業を展開してまいりましたが及ばず、売上高は619百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

金型シリーズ

前年度の需要における一服感が一部改善され、形鋼加工機に附属する金型も同様に堅調に推移したことから、売上高は387百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

受託事業・その他

子会社のタケダ精機株式会社の売上高は152百万円(前年同期比6.1%増)となったものの、ファブレス企業(自動車生産設備機械メーカー)の成約が減少したことから、受託事業・その他の売上高は162百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

部品・サービス

お客様に納入された当社製品の稼働率が上昇している中、「お客様満足度の向上」を図るようサービス活動を展開した結果、部品・サービスの売上高は572百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

なお、部品の売上高は492百万円(前年同期比9.5%増)、またサービスの売上高は80百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

(注) 当連結会計年度より、品目別名称を「丸鋸盤シリーズ」から「丸鋸切断機シリーズ」に変更しております。

(2) 損益の状況

当社グループにおける各段階利益の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期に対し295百万円増加(前年同期比6.1%増)の5,167百万円となりました。その概要は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上総利益及び営業利益

当連結会計年度における当社グループは、トータルコスト削減を図るため、仕入価格の低減、経費削減、業務の効率化といった活動に取り組み、付加価値の向上に努めてまいりました。

この結果、売上総利益は前年同期に対し67百万円増加(前年同期比4.6%増)の1,536百万円、売上総利益率は29.7%(前年同期の売上総利益率は30.2%)、営業利益は前年同期に対し39百万円増加(前年同期比6.7%増)の619百万円となりました。

なお、販売費及び一般管理費は前年同期に対し28百万円増加(前年同期比3.2%増)の917百万円となりました。これは、主に従業員給料及び賞与が13百万円増加したこと等によるものであります。

経常利益

経常利益は前年同期に対し41百万円増加(前年同期比7.2%増)の624百万円となりました。これは、主に営業利益が39百万円増加したこと等によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に対し42百万円増加(前年同期比10.7%増)の436百万円となりました。これは、主に経常利益が41百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は6,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ501百万円増加となりました。

これは、主に現金及び預金が85百万円、受取手形及び売掛金が370百万円、投資有価証券が64百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は3,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加となりました。

これは、主に長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が242百万円、支払手形及び買掛金が52百万円増加したこと、また短期借入金が210百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ420百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が390百万円、自己株式の処分により14百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、生産能力の維持、充実に必要不可欠な設備、製造設備の増強、研究開発等の投資を市場の動向やその時期を見極め適切に判断し、計画的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資の総額は205百万円(無形固定資産を含む。)であります。主に部品を製造する工場の増築、製造設備の老朽化対応等に設備投資を実施いたしました。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。また、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
		建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (石川県能美市)	生産設備	277,872	102,133	505,867 (30,405)	109,375	12,798	1,008,048	68
本社・北陸営業所 (石川県能美市)	営業設備	150,697		16,800 (1,009)	3,386	29,748	200,634	30
東京営業所 (川崎市宮前区)	営業設備	27,669		54,100 (198)		1,538	83,308	6
厚生施設 (石川県能美市)	食堂・駐車場、 その他	24,198		139,933 (8,735)		12,242	176,374	
吉光倉庫 (石川県能美市)	倉庫	21,793		71,243 (3,800)		19	93,056	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

平成29年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
タケダ精機(株)	本社工場 (石川県能美市)	生産設備	157,764	56,121	233,784 (8,868)	128,429	4,309	580,409	39

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成29年8月29日開催の第46期定時株主総会において、株式併合(当社普通株式10株を1株に併合すること。)及び単元株式数の変更(単元株式数1,000株を100株に変更すること。)が承認可決され、これらを条件として株式併合の効力発生日である平成29年12月1日をもって、発行可能株式総数を30,000,000株から4,080,000株に変更することが承認可決されております。

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	10,200,000	10,200,000		

(注) 平成29年8月29日開催の第46期定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年12月1日をもって、当社普通株式を10株から1株に併合することが承認可決され、これを条件として単元株式数を1,000株から100株に変更することが承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日である平成29年12月1日をもって、発行済株式総数が10,200,000株から1,020,000株に変更されます。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月29日(注)		10,200,000	899,517	1,874,083	594,800	

(注) 欠損てん補による資本金及び資本準備金の減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年5月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	16	35	9	1	647	712	
所有株式数 (単元)		893	255	2,031	46	2	6,916	10,143	57,000
所有株式数 の割合(%)		8.81	2.51	20.02	0.45	0.02	68.19	100.00	

(注) 自己株式45,965株は、「個人その他」に45単元と「単元未満株式の状況」に965株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
竹田雄一	石川県能美市	960	9.41
タケダ精機株式会社	石川県能美市吉光町ト72番地1	950	9.31
株式会社テーエスワイ	石川県能美市吉光町ト101番地1	636	6.24
タケダ機械取引先持株会	石川県能美市粟生町西132番地	523	5.14
伊藤石典	石川県能美市	472	4.63
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	470	4.61
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	300	2.94
竹田康一	石川県能美市	280	2.75
竹田咲子	石川県能美市	277	2.72
竹田貴子	石川県能美市	260	2.55
計		5,130	50.29

(注) タケダ精機株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により、議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000 (相互保有株式) 普通株式 950,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,148,000	9,148	
単元未満株式	普通株式 57,000		
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,148	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式965株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	45,000		45,000	0.44
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	950,000		950,000	9.31
計		995,000		995,000	9.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	800	185,198
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	45,965		45,965	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付け、当社グループの経営体質の強化と将来の事業展開に向けて、必要な内部留保を確保しつつ、配当性向、業績動向を総合的に勘案した、安定的配当を継続していくことを基本方針としており、剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成29年8月29日 定時株主総会決議	50,770千円	5.00円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回 次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
最高(円)	169	324	440	590	348
最低(円)	78	100	187	154	170

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月 別	平成28年12月	平成29年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	348	288	275	284	254	312
最低(円)	197	241	243	248	226	236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性9名 女性 名(役員のうち女性の比率 %)

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		竹 田 雄 一	昭和50年4月19日生	平成18年8月 ㈱タケダ機械入社 平成20年6月 当社営業部(工期チーム)課長 平成21年6月 当社営業部部長 平成21年12月 当社経営企画室長 平成22年8月 当社専務取締役経営企画室長兼営業部管掌就任 平成24年5月 タケダ精機㈱取締役就任 平成25年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成28年8月 タケダ精機㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)5	960
専務取締役	営業本部長	吉 田 末 広	昭和32年10月13日生	平成2年12月 ㈱タケダテクニカル(現 タケダ機械㈱)入社 平成15年6月 当社営業部課長(広島営業所長) 平成21年6月 当社営業部部長(大阪営業所長) 平成21年12月 当社営業部西日本担当部長 平成22年8月 当社取締役営業部長兼技術サービス部管掌就任 平成25年6月 当社取締役営業部長就任 平成26年6月 当社常務取締役営業部長就任 平成29年6月 当社専務取締役営業本部長就任(現任)	(注)5	8
取締役 相談役		竹 田 康 一	昭和16年10月14日生	昭和41年3月 音頭金屬㈱退職 昭和41年3月 竹田鉄工所創業 昭和46年6月 ㈱竹田機械製作所(現 タケダ機械㈱)取締役就任 昭和51年6月 当社専務取締役就任 昭和63年8月 吉田農機製作㈱(現 タケダ精機㈱)代表取締役社長就任 平成2年8月 当社代表取締役専務就任 平成4年8月 当社代表取締役専務管理本部・企画室担当就任 平成8年11月 ㈱タケダテクニカル(現 タケダ機械㈱)代表取締役社長就任 平成8年11月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任 平成21年6月 タケダ精機㈱代表取締役就任 平成25年6月 当社取締役相談役就任(現任) 平成28年8月 タケダ精機㈱取締役会長就任(現任)	(注)5	280
取締役	管理部長	鈴 木 修 平	昭和37年12月27日生	昭和60年4月 ㈱北國銀行入行 平成26年4月 同行監査部長 平成28年4月 同行退職 平成28年4月 当社入社 平成28年8月 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)5	
取締役	生産本部長	伊 藤 石 典	昭和48年9月5日生	平成24年3月 コマツ産機㈱退職 平成24年4月 タケダ精機㈱入社 平成26年10月 同社取締役工場長就任 平成28年8月 当社取締役製造部長就任 平成29年6月 当社取締役生産本部長就任(現任)	(注)5	472
取締役		金 田 栄 悟	昭和39年9月22日生	昭和63年4月 監査法人朝日新和会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入所 平成15年9月 同法人社員 平成23年8月 同法人退職 平成23年9月 公認会計士金田栄悟事務所代表(現任) 金田栄悟税理士事務所代表(現任) 平成28年8月 当社取締役就任(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		岡安 勉	昭和25年6月26日生	昭和51年2月 ㈱山善退職 昭和51年3月 ㈱竹田機械製作所(現 タケダ機械㈱)入社 昭和54年11月 竹田機械販売㈱入社 同社大阪営業所長 平成元年7月 同社取締役営業部長就任 平成2年6月 当社取締役営業本部長兼営業部長就任 平成8年11月 当社常務取締役営業本部長兼営業部長就任 平成10年2月 当社常務取締役生産本部長就任 平成10年9月 当社取締役生産本部長就任 平成12年5月 当社取締役生産本部長兼製造部長兼技術開発部長兼品質保証部長就任 平成13年7月 当社取締役営業部長兼営業・サービス担当就任 平成19年8月 当社常務取締役営業部長兼技術開発部・サービス課管掌就任 平成22年8月 当社常務取締役海外部長就任 平成25年6月 当社取締役管理部長就任 平成28年8月 当社監査役就任(現任)	(注)6	13
監査役		村西 卓	昭和29年2月26日生	平成21年3月 金沢税務署退職 平成21年4月 伊藤会計事務所入所(現任) 平成27年8月 当社監査役就任(現任)	(注)7	
監査役		阿慈知 幸雄	昭和27年3月3日生	昭和45年4月 ㈱北國銀行入行 平成17年7月 同行退職 平成17年8月 北国総合リース㈱入社 平成25年6月 同社執行役員 平成27年6月 同社退職 平成29年8月 当社監査役就任(現任)	(注)8	
計						1,734

- (注) 1. 取締役 金田栄悟氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 村西卓及び阿慈知幸雄の両氏は、社外監査役であります。
3. 代表取締役社長 竹田雄一氏は、取締役相談役 竹田康一氏の長男であります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中島 隆	昭和24年11月25日生	昭和51年8月 伊藤会計事務所入所(現任)	

5. 平成29年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成28年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
7. 平成27年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成29年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ、公開企業としての社会的貢献と株主の利益を最大限尊重し、企業価値を高めることが経営の責務であると認識しております。

当社は、そのための経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役会の監視機能、あるいは社内の組織、業務分掌における牽制機能等を有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

企業統治の体制

1) 会社の機関の基本説明

イ 監査役制度を採用しております。

ロ 取締役の任期を1年とする6名の取締役(社外取締役の1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。)で構成する取締役会は、取締役の職務権限を定め、取締役の経営責任を明確にし、変化する経営環境に対して迅速に対応ができる業務執行体制と社外取締役によるモニタリング体制によって、ガバナンスが実効的に機能する経営体制を構築しております。毎月の定時取締役会や必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役の職務の執行状況や策定した経営目標に対して検証を行うなど、効率的な経営の意思決定を行っております。

- 八 常勤監査役1名と社外監査役2名(社外監査役の1名は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。)で構成する監査役会は、取締役会やその他重要会議に出席し、経営の妥当性、効率性、公正性について適宜検討するなど、取締役の業務執行を監視する体制をとっております。毎月の監査役会や必要に応じて臨時監査役会を取締役に合わせて開催するなど、監査の強化に努めており、一方、会計監査人との緊密な連携により、監査の充実を図っております。会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視し、会計監査結果報告の受領と協議を行っております。
- 二 取締役会に設置された内部統制委員会と取締役、監査役、内部監査員の計18名で構成する内部監査委員会によって、内部統制システムの整備、運用とその有効性、効率性を評価しております。
- ホ 会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定することができる旨を定款で定めており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当社と各社外役員3名との間に、責任限定契約を締結しております。

2) 企業統治体制を採用する理由

当社は、1) 項における当社の各機関が経営の機動性、有効性を確保しつつ、統制機能が働いていると判断し、現状の体制を採用しております。

3) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

- イ 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当社は、取締役会に内部統制委員会を設け、法令及び定款、社内規程の遵守に適合する内部統制システムを構築しております。当該委員会の推進機関である内部監査委員会は、計画的な内部監査活動と内部監査体制を確立し、内部統制システムの整備、運用と業務におけるその有効性、効率性を確保しております。
- ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 当社の取締役の職務の執行に係る取締役会議事録等の情報(電磁的記録を含む。)は、「文書管理規程」等に基づき、管理部が保存、管理を行っております。
- ハ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社は、「経営リスク管理規程」等に基づき、内部統制委員会が経営リスクに関する基本方針を定め、その見直しや新たな経営リスクに対処しております。ほかには、製造物責任法にはPL対策委員会、自然災害等には緊急対策本部を設けるなど、体系的に的確かつ迅速な対応が行えるよう整備しております。
- 二 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社は、取締役の職務権限を定め、取締役会は、取締役の経営責任を明確にし、変化する経営環境に対して迅速に対応ができる業務執行体制と社外取締役によるモニタリング体制によって、ガバナンスが実効的に機能する経営体制を構築しております。取締役会は、毎月の定時取締役会や必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役の職務の執行状況や策定した経営目標に対して検証を行うなど、効率的な経営の意思決定を行っております。
- ホ 次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- 当社は、子会社の経営管理事項を「関係会社管理規程」に定め、子会社の取締役を兼務する当社の取締役(以下「当社の兼務取締役」という。)は、子会社の取締役会等の重要会議に出席し、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項について、当社の取締役会へ報告をしております。
- b) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社は、子会社を経営リスク管理事項として八項の体制に定め、当社グループ全体の経営リスク管理を行っております。当社の兼務取締役は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営リスク管理を推進しております。
- c) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社は、子会社の取締役会が毎月の定時取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催するよう推進し、当社の兼務取締役は、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われるよう監督しております。
- d) 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当社の管理部担当取締役は、当社のイ項の体制に準ずるよう子会社の行動規範を整備し、当社の監査役及び監査室は、子会社の取締役と協議し、内部監査を実施しております。
- 子会社の代表取締役社長は、当該会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款、社内規程を遵守するよう徹底を図り、当社の兼務取締役は、それを監督しております。

- へ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、監査役が補助すべき使用人を求めた場合は、専門性のある必要な使用人を配置し、当該使用人は、監査役の指揮命令に従うことを定めております。
- ト 前号の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社は、前号の使用人に対する人事事項には監査役会の事前同意を得ること、また、監査役の必要な指揮命令権や当該使用人の職務の執行には不当な制限をしないことを定めております。
当該使用人は、職務の執行にあたり、監査役と協議し、監査役は、当該使用人が執行する職務に帯同し監督するなど、当該使用人に対する指示の実効性を高めるよう努めております。
- チ 次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
- a) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制
当社は、取締役会等の重要会議に監査役の出席を要請し、監査役へ報告をしております。また、監査役が監査に必要な質疑、資料等を求めた場合は、迅速に対処しております。
内部通報は、管理部担当取締役が窓口となり、監査役へ報告をしております。
- b) 当社の子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
当社の兼務取締役は、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項について、当社の監査役へ報告をしております。
子会社からの内部通報は、チ項 a)と同様の対処をしております。
- リ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社の管理部担当取締役は、「内部通報対応規程」に基づき、内部通報者が不利な取扱いを受けないよう対応しております。
- ヌ 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役職務の執行に生ずる全ての監査費用を支払い、監査役は、職務の執行の効率性、適正性に留意しております。
- ル その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社の監査役が実効的な監査体制を整備するよう要請した場合は、適切に対処し、監査役は、取締役及び使用人との情報交換や内容を調査するなど、監査の実効性を高めるよう努め、会計監査人との緊密な連携により、監査の充実を図っております。また、会計監査人とは、監査の独立性と適正性を監視するなど、監査役の監査が実効的に行われるよう職務を執行しております。

- 4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外役員は、社外取締役1名及び社外監査役2名の計3名で構成しており、社外取締役1名及び社外監査役1名の計2名を株式会社東京証券取引所(以下「証券取引所」という。)の規則に定める独立役員として届け出ております。当社の社外役員の選任について、当社の独立性に関する基準又は方針等の定めはありませんが、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

各社外役員の選任理由、当社との取引、利害関係の各概要は次のとおりになります。

社外取締役 金田栄悟氏は、公認会計士、税理士事務所の経営経験と公認会計士としての豊富な監査経験、税理士としての専門的知見を有しており、これらを当社の経営の監督、経営の効率化に活かしていただけるものと判断しております。また、証券取引所の独立性に関する判断基準等の条件を満たしており、一般株主との利益相反行為のおそれがないことから、独立役員に指定しております。

現在、同氏が経営しております公認会計士金田栄悟事務所及び金田栄悟税理士事務所は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

同氏が過去に所属しておりました有限責任あずさ監査法人(平成23年8月退職)は、第31期(平成14年5月期)まで当社と取引がございましたが、これを除き、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 村西卓氏は、過去に会社経営に関与されたことはありませんが、税務行政における豊富な経験と税理士としての専門的知見を有しており、これらを当社の監査体制に活かしていただけるものと判断しております。また、証券取引所の独立性に関する判断基準等の条件を満たしており、一般株主との利益相反行為のおそれがないことから、独立役員に指定しております。

現在、同氏が所属しております伊藤会計事務所は、当社と取引がありますが、取引額については当社の事業年度における売上高の0.1%以下であることから、社外監査役としての独立性に影響はないと判断しております。これを除き、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 阿慈知幸雄氏は、長年における金融業の豊富な経営経験と専門的知見を有しており、これらを当社の経営の監督、経営の効率化に活かしていただけるものと判断しております。

同氏が過去に所属しておりました株式会社北國銀行(平成17年7月退職)は、当社と主要な取引があり、当社普通株式470,000株(議決権の所有割合5.1%)を保有しております。同氏は同行退職から12年を経過していることから、社外監査役としての独立性に影響はないと判断しております。これらを除き、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、同氏が過去に所属しておりました北国総合リース株式会社(平成27年6月退職)は、当社と取引があり、当社普通株式20,000株(議決権の所有割合0.2%)を保有しております。取引額については当社の事業年度における売上高の0.2%以下であることから、社外監査役としての独立性に影響はないと判断しております。これらを除き、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

5) 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、明治アーク監査法人と会社法監査及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当事業年度において、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は、以下のとおりであります。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 二 口 嘉 保	明治アーク監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 米 倉 礼 二	明治アーク監査法人	(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他10名であります。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別内訳(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	151,648	69,757	22,000	59,890	8
監査役 (社外監査役を除く)	7,754	5,610	200	1,944	2
社外役員	3,150	2,550	600		3
計	162,552	77,917	22,800	61,835	13

(注) 1. 取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成3年8月28日開催の第20期定時株主総会において年間216,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成3年8月28日開催の第20期定時株主総会において年間24,000千円以内と決議いただいております。

4. 賞与については、役員賞与引当金繰入額を記載しております。

5. 退職慰労金については、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

6. 取締役(社外取締役除く)及び監査役(社外監査役除く)の報酬等には、平成28年8月25日開催の第45期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任した取締役2名、辞任により退任した監査役1名の報酬等が含まれております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。なお、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については定めておりません。

4) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 98,164千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社北國銀行	39,612	12,596	取引関係維持・強化のため
株式会社福井銀行	140,000	31,220	"

(注) 上記の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有しております2銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社北國銀行	42,911	16,564	取引関係維持・強化のため
株式会社福井銀行	300,000	81,600	"

(注) 上記の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有しております2銘柄について記載しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	受取配当金 の合計額 (千円)	売却損益 の合計額 (千円)	評価損益 の合計額 (千円)
非上場株式					
非上場株式以外の株式	43,736	52,687	1,420		14,840

4) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (千円)	非監査業務 に基づく報酬 (千円)	監査証明業務 に基づく報酬 (千円)	非監査業務 に基づく報酬 (千円)
提出会社	17,100		16,950	
連結子会社				
計	17,100		16,950	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

なお、前期において従来から当社が監査証明を受けているアーク監査法人は、平成28年1月4日付で、明治監査法人と合併し、同日付で名称を明治アーク監査法人に変更しております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等
明治アーク監査法人

消滅する監査公認会計士等
アーク監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年1月4日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成27年8月27日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるアーク監査法人(消滅監査法人)は、平成28年1月4日付で、明治監査法人(存続監査法人)と合併し、同日付で名称を明治アーク監査法人に改めました。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は、明治アーク監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容や変更等における当社への影響を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報の取得、その対応に努めております。また、会計基準等に関する文書の定期購読による情報収集や専門的情報を有する各種団体が主催するセミナーへ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	722,450	807,868
受取手形及び売掛金	958,789	1,329,083
製品	847,189	781,700
仕掛品	231,450	288,434
原材料	291,436	304,475
繰延税金資産	57,275	62,792
その他	37,192	10,951
貸倒引当金	163	
流動資産合計	3,145,622	3,585,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,683,033	2,765,623
減価償却累計額	2,045,788	2,088,453
建物及び構築物（純額）	637,245	677,170
機械装置及び運搬具	853,853	851,398
減価償却累計額	686,153	678,309
機械装置及び運搬具（純額）	167,699	173,088
土地	1,021,729	1,021,729
リース資産	451,365	435,565
減価償却累計額	134,096	194,373
リース資産（純額）	317,269	241,191
建設仮勘定	10,000	
その他	198,195	208,096
減価償却累計額	170,930	174,921
その他（純額）	27,264	33,175
有形固定資産合計	2,181,208	2,146,356
無形固定資産		
リース資産	68,104	101,100
その他	55,815	60,909
無形固定資産合計	123,920	162,010
投資その他の資産		
投資有価証券	91,793	155,851
長期貸付金	2,493	1,755
その他	208,012	202,992
貸倒引当金	3,140	3,140
投資その他の資産合計	299,159	357,459
固定資産合計	2,604,288	2,665,825
資産合計	5,749,911	6,251,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,284	502,841
短期借入金	860,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	1 413,388	1 429,821
リース債務	67,706	67,953
未払法人税等	198,715	143,318
賞与引当金	100,509	110,613
役員賞与引当金	22,800	25,800
製品保証引当金	3,854	3,501
その他	142,866	211,410
流動負債合計	2,260,124	2,145,258
固定負債		
長期借入金	1 643,522	1 869,530
リース債務	282,808	249,629
繰延税金負債	41,615	26,653
役員退職慰労引当金	136,304	152,820
その他	10,381	12,068
固定負債合計	1,114,631	1,310,701
負債合計	3,374,756	3,455,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	43,117	44,103
利益剰余金	633,679	1,024,554
自己株式	181,125	166,685
株主資本合計	2,369,755	2,776,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,398	19,114
その他の包括利益累計額合計	5,398	19,114
純資産合計	2,375,154	2,795,170
負債純資産合計	5,749,911	6,251,131

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
売上高	4,871,815	5,167,241
売上原価	1 3,402,631	1 3,630,670
売上総利益	1,469,184	1,536,570
販売費及び一般管理費	2 889,202	2 917,535
営業利益	579,982	619,035
営業外収益		
受取利息	110	245
受取配当金	1,490	2,786
仕入割引	29,149	27,271
受取賃貸料	5,888	5,956
その他	12,376	14,034
営業外収益合計	49,014	50,293
営業外費用		
支払利息	26,797	24,269
売上割引	16,621	19,483
その他	3,243	1,494
営業外費用合計	46,661	45,247
経常利益	582,335	624,080
特別利益		
固定資産売却益	3 11,168	3 1,499
保険解約返戻金		26,628
補助金収入	4 77,606	
特別利益合計	88,775	28,128
特別損失		
固定資産除却損	5 158	5 0
特別損失合計	158	0
税金等調整前当期純利益	670,952	652,209
法人税、住民税及び事業税	240,257	242,324
法人税等調整額	10,921	26,578
法人税等合計	229,335	215,745
当期純利益	441,616	436,464
非支配株主に帰属する当期純利益	47,378	
親会社株主に帰属する当期純利益	394,238	436,464

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
当期純利益	441,616	436,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,125	13,716
その他の包括利益合計	1 19,125	1 13,716
包括利益	422,491	450,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	376,126	450,180
非支配株主に係る包括利益	46,364	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,874,083		268,659	86,012	2,056,730	23,510	23,510	1,360	2,081,600
当期変動額									
自己株式の処分									
剰余金の配当			29,217		29,217				29,217
親会社株主に帰属する 当期純利益			394,238		394,238				394,238
自己株式の取得				861	861				861
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				94,251	94,251				94,251
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		43,117			43,117				43,117
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						18,111	18,111	1,360	19,472
当期変動額合計		43,117	365,020	95,112	313,025	18,111	18,111	1,360	293,553
当期末残高	1,874,083	43,117	633,679	181,125	2,369,755	5,398	5,398		2,375,154

当連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,874,083	43,117	633,679	181,125	2,369,755	5,398	5,398		2,375,154
当期変動額									
自己株式の処分		985		14,624	15,610				15,610
剰余金の配当			45,590		45,590				45,590
親会社株主に帰属する 当期純利益			436,464		436,464				436,464
自己株式の取得				185	185				185
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減									
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						13,716	13,716		13,716
当期変動額合計		985	390,874	14,439	406,299	13,716	13,716		420,015
当期末残高	1,874,083	44,103	1,024,554	166,685	2,776,055	19,114	19,114		2,795,170

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	670,952	652,209
減価償却費	182,299	196,542
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24	163
受取利息及び受取配当金	1,600	3,031
助成金収入	5,805	941
支払利息	26,797	24,269
固定資産売却損益（ は益）	11,168	1,499
保険解約返戻金		26,628
補助金収入	77,606	
固定資産除却損	158	0
売上債権の増減額（ は増加）	247,855	370,293
たな卸資産の増減額（ は増加）	259,984	4,533
仕入債務の増減額（ は減少）	55,556	49,436
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,493	10,104
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,800	3,000
製品保証引当金の増減額（ は減少）	57	353
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	61,711	16,516
その他	151,835	91,234
小計	749,541	635,867
利息及び配当金の受取額	1,600	3,032
利息の支払額	27,824	24,187
法人税等の支払額	131,509	306,474
その他	16,271	15,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,080	324,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	534,500	632,700
定期預金の払戻による収入	241,200	649,200
有形固定資産の取得による支出	65,201	134,498
有形固定資産の売却による収入	13,000	1,500
無形固定資産の取得による支出	39,711	30,162
投資有価証券の取得による支出	30,998	44,241
貸付けによる支出	3,400	1,000
貸付金の回収による収入	523	1,558
保険積立金の解約による収入		87,320
保険積立金の払戻による収入		2,935
その他	52,331	57,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	471,420	157,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,580,000	5,280,000
短期借入金の返済による支出	5,500,000	5,490,000
長期借入れによる収入	550,000	980,000
長期借入金の返済による支出	718,737	737,559
自己株式の取得による支出	861	185
リース債務の返済による支出	52,953	70,799
配当金の支払額	27,024	45,017
自己株式の処分による収入		16,129
非支配株主への配当金の支払額	3,720	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	96,906	
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,202	67,432
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,979
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	133,542	101,917
現金及び現金同等物の期首残高	370,092	236,550
現金及び現金同等物の期末残高	1 236,550	1 338,468

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

タケダ精機株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券...時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(販売機械組込み用)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社グループ所定の基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」5,805千円、「その他」6,571千円は、「その他」12,376千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下の区分の「助成金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下の区分に表示していた「助成金の受取額」5,805千円、「その他」10,466千円は、「その他」16,271千円として組み替えしております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
機械装置及び運搬具	125,115千円	100,092千円
	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	20,100千円	20,100千円
長期借入金	89,635 "	69,535 "
計	109,735千円	89,635千円

2 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行(前連結会計年度は取引銀行6行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
当座貸越極度額	2,430,000千円	2,650,000千円
借入実行残高	860,000 "	650,000 "
差引額	1,570,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	2,050千円	35千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
従業員給料及び賞与	172,076千円	185,181千円
役員賞与引当金繰入額	22,800 "	25,800 "
役員退職慰労引当金繰入額	61,711 "	63,580 "
賞与引当金繰入額	43,094 "	48,479 "
運賃及び荷造費	101,943 "	93,691 "

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「役員報酬」96,796千円は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において、主要な費目として表示しておりません。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
機械装置及び運搬具	11,168千円	1,499千円

4 補助金収入の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
省エネ設備導入促進事業費補助金	45,800千円	千円
エネルギー使用合理化等事業者支援補助金	31,806 "	"
計	77,606千円	千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
建物及び構築物	117千円	千円
機械装置及び運搬具	39 "	0 "
その他	1 "	0 "
計	158千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	28,084千円	19,816千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	28,084千円	19,816千円
税効果額	8,958 "	6,100 "
その他有価証券評価差額金	19,125千円	13,716千円
その他の包括利益合計	19,125千円	13,716千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株			10,200,000株
合計	10,200,000株			10,200,000株
自己株式				
普通株式	460,739株	621,194株		1,081,933株
合計	460,739株	621,194株		1,081,933株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加3,280株は、単元未満株式の買取等による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加617,914株は、連結子会社に対する持分変動に伴う増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	30,473千円	3.00円	平成27年5月31日	平成27年8月28日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,774千円	5.00円	平成28年5月31日	平成28年8月26日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株			10,200,000株
合計	10,200,000株			10,200,000株
自己株式				
普通株式	1,081,933株	800株	86,768株	995,965株
合計	1,081,933株	800株	86,768株	995,965株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加800株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少86,768株は、連結子会社が所有する当社普通株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	50,774千円	5.00円	平成28年5月31日	平成28年8月26日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,770千円	5.00円	平成29年5月31日	平成29年8月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
現金及び預金	722,450千円	807,868千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	485,900 "	469,400 "
現金及び現金同等物	236,550千円	338,468千円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	352,600千円	35,000千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	274,993 "	35,000 "

(リース取引関係)

1. リース資産の内容

(借主側)

a. 所有権移転ファイナンスリース

有形固定資産

機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

b. 所有権移転外ファイナンスリース

有形固定資産

機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されております。

なお、借入金の用途は運転資金であり、リース債務は設備投資に必要な資金調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	722,450	722,450	
(2) 受取手形及び売掛金	958,789	958,789	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	91,793	91,793	
資産計	1,773,033	1,773,033	
(1) 支払手形及び買掛金	450,284	450,284	
(2) 短期借入金	860,000	860,000	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,056,910	1,062,827	5,917
(4) リース債務 (流動負債のリース債務を含む)	350,514	354,419	3,904
負債計	2,717,709	2,727,530	9,821

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	807,868	807,868	
(2) 受取手形及び売掛金	1,329,083	1,329,083	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	155,851	155,851	
資産計	2,292,802	2,292,802	
(1) 支払手形及び買掛金	502,841	502,841	
(2) 短期借入金	650,000	650,000	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,299,351	1,300,530	1,179
(4) リース債務 (流動負債のリース債務を含む)	317,582	319,537	1,955
負債計	2,769,774	2,772,909	3,134

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券は注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、並びに(4) リース債務(流動負債のリース債務を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	722,450	
(2) 受取手形及び売掛金	958,789	
合計	1,681,240	

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	807,868	
(2) 受取手形及び売掛金	1,329,083	
合計	2,136,951	

(注) 3. 短期借入金、長期借入金、リース債務の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年5月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	860,000						
長期借入金	413,388	342,002	215,345	55,480	19,015	11,680	
リース債務	67,706	60,483	62,590	58,114	47,360	54,257	
合計	1,341,094	402,485	277,935	113,594	66,375	65,937	

当連結会計年度(平成29年5月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	650,000						
長期借入金	429,821	364,780	222,206	225,973	56,571		
リース債務	67,953	70,125	65,715	55,027	39,802	18,958	
合計	1,147,774	434,905	287,921	281,000	96,373	18,958	

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの
 前連結会計年度(平成28年5月31日)

区 分	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	65,195	52,414	12,780
債券			
その他			
小 計	65,195	52,414	12,780
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	26,598	34,445	7,847
債券			
その他			
小 計	26,598	34,445	7,847
合 計	91,793	86,860	4,932

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成29年5月31日)

区 分	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	123,037	95,734	27,302
債券			
その他			
小 計	123,037	95,734	27,302
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	32,814	35,367	2,553
債券			
その他			
小 計	32,814	35,367	2,553
合 計	155,851	131,101	24,749

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度21,598千円、当連結会計年度21,977千円でありま
す。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	2,475千円	2,464千円
投資有価証券評価損	2,896 "	2,935 "
ゴルフ会員権評価損	3,425 "	3,425 "
製品保証引当金	1,182 "	1,073 "
減価償却費	7,949 "	7,067 "
賞与引当金	31,685 "	34,728 "
役員賞与引当金	"	6,992 "
役員退職慰労引当金	41,661 "	46,800 "
未払事業税	14,006 "	7,893 "
減損損失	41,864 "	41,720 "
その他	11,217 "	17,984 "
繰延税金資産小計	158,365千円	173,086千円
評価性引当額	78,460 "	79,434 "
繰延税金資産合計	79,905千円	93,652千円

繰延税金負債

特別償却準備金	41,362千円	33,035千円
固定資産圧縮積立金	22,754 "	18,249 "
その他投資有価証券評価差額金	128 "	6,228 "
繰延税金負債合計	64,245千円	57,513千円
繰延税金資産の純額	15,659千円	36,138千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	57,275千円	62,792千円
固定負債 - 繰延税金負債	41,615 "	26,653 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目等	1.7%	0.6%
住民税均等割	1.6%	1.6%
税額控除	4.2%	%
評価性引当額の増減	0.8%	0.2%
連結子会社の軽減税率差異	0.0%	0.0%
連結子会社の適用税率差異	0.4%	0.4%
その他	1.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担額	34.2%	33.1%

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

	製 品					部 品	サ ー ビ ス	合 計
	形鋼加工機	丸鋸切断機	金 型	その他	小 計			
外部顧客 への売上高 (千円)	3,175,803	635,359	368,686	169,695	4,349,546	449,584	72,685	4,871,815

(注) 当連結会計年度より、品目別名称を「丸鋸盤」から「丸鋸切断機」に変更しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社山善	790,329
株式会社アマダ	721,969
マツモト産業株式会社	624,407

(注) 当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

	製 品					部 品	サービ ス	合 計
	形鋼加工機	丸鋸切断機	金 型	その他	小 計			
外部顧客 への売上高 (千円)	3,425,014	619,521	387,609	162,420	4,594,565	492,074	80,601	5,167,241

(注) 当連結会計年度より、品目別名称を「丸鋸盤」から「丸鋸切断機」に変更しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社山善	934,109
株式会社アマダ	872,342
マツモト産業株式会社	494,526

(注) 当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員、個人 主要株主及 びその近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社	株式会社 大伴	石川県能美市	10,000	機械工具 販売	(被所有) 直接 0.59	仕入先	工作機械部品 の仕入 (1)	33,238	買掛金	861
									未払金	1,109
役員	竹田 康一			当社 取締役 相談役	(被所有) 直接 3.07		子会社株式 の購入 (2)	94,822		

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 1 当該会社からの仕入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉の上決定しております。
 2 子会社株式の購入価格については、第三者の算定した評価額に基づいて決定しております。
 4. 株式会社大伴は、当社の取締役相談役 竹田康一氏の近親者が議決権の過半数を所有しております。

当連結会計年度（平成28年6月1日から平成29年5月31日まで）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員、個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社大伴	石川県能美市	10,000	機械工具販売	(被所有)直接 0.59	仕入先	工作機械部品の仕入()	29,296	買掛金	710
									未払金	1,093

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当該会社からの仕入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉の上決定しております。
 4. 株式会社大伴は、当社の取締役相談役 竹田康一氏の近親者が議決権の過半数を所有しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度（平成27年6月1日から平成28年5月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年6月1日から平成29年5月31日まで）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員、個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社テーエスワイ	石川県能美市	2,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 6.95		連結子会社タケダ精機株式会社が所有する当社普通株式の取得()	16,082		

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 連結子会社タケダ精機株式会社が所有する当社普通株式の取得価格については、取引日の直近の市場価格をもって決定しております。
 4. 株式会社テーエスワイは、当社の取締役相談役 竹田康一氏の近親者が議決権の過半数を所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
 該当事項はありません。

- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	260.49円	303.69円
1株当たり当期純利益金額	40.68円	47.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	394,238	436,464
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	394,238	436,464
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,690,573	9,164,760

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月24日開催の取締役会において、平成29年8月29日開催の第46期定時株主総会(以下、「本定時株主総会」といいます。)に「株式併合の件」及び「定款一部変更の件」を付議することを決議し、本定時株主総会で承認可決されました。

なお、その内容は以下のとおりであります。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、株式会社東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更を行うとともに、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式の併合を行うものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法、割合

効力発生日の平成29年12月1日をもって、同年11月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数について、10株を1株の割合で併合いたします。

(3) 減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (平成29年5月31日現在)	10,200,000株
株式併合により減少する株式数	9,180,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,020,000株

(注) 株式併合により減少する株式数及び株式併合後の発行済株式総数は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して処分し、その代金を端数が生じた株主様に対し、端数割合に応じて交付いたします。

3. 発行可能株式総数の変更の内容

発行可能株式総数は、株式併合による発行可能株式総数の減少に伴い、株式併合後における将来の発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日の平成29年12月1日をもって、現在の発行可能株式総数30,000,000株を4,080,000株に変更いたします。

4. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生日である平成29年12月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株へ変更いたします。

5. 株式併合、発行可能株式総数の変更及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年7月24日
株主総会決議日	平成29年8月29日
株式併合の効力発生日	平成29年12月1日
発行可能株式総数の変更の効力発生日	平成29年12月1日
単元株式数の変更の効力発生日	平成29年12月1日

6. 1 株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定した場合における前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	2,604.89円	3,036.90円
1株当たり当期純利益金額	406.83円	476.24円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	860,000	650,000	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	413,388	429,821	0.61	
1年以内に返済予定のリース債務	67,706	67,953	3.15	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	643,522	869,530	0.56	平成30年6月～ 平成34年1月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	282,808	249,629	3.65	平成30年6月～ 平成34年12月
合計	2,267,424	2,266,933		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	364,780	222,206	225,973	56,571
リース債務	70,125	65,715	55,027	39,802

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,068,935	2,526,102	3,663,099	5,167,241
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	76,858	283,657	374,311	652,209
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	36,966	178,376	232,369	436,464
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.05	19.54	25.39	47.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.05	15.47	5.87	22.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,801	652,121
受取手形	461,279	771,351
売掛金	478,052	537,078
製品	819,954	765,721
仕掛品	228,415	285,686
原材料	227,415	231,444
前払費用	6,164	6,660
繰延税金資産	44,167	48,763
その他	27,240	1,544
流動資産合計	2,902,490	3,300,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,166,125	2,182,822
減価償却累計額	1,647,031	1,680,590
建物（純額）	519,094	502,232
構築物	185,706	185,706
減価償却累計額	166,156	167,893
構築物（純額）	19,550	17,812
機械及び装置	526,743	547,431
減価償却累計額	417,775	445,298
機械及び装置（純額）	1 108,967	1 102,133
車両運搬具	31,380	28,371
減価償却累計額	21,153	19,325
車両運搬具（純額）	10,226	9,045
工具、器具及び備品	176,091	184,509
減価償却累計額	151,585	154,223
工具、器具及び備品（純額）	24,505	30,286
土地	787,945	787,945
リース資産	205,739	189,939
減価償却累計額	53,302	77,177
リース資産（純額）	152,436	112,762
有形固定資産合計	1,622,727	1,562,217
無形固定資産		
電話加入権	3,328	3,328
ソフトウェア	51,428	57,222
リース資産	66,796	101,000
その他	700	
無形固定資産合計	122,252	161,550

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	87,553	150,851
関係会社株式	159,906	159,906
出資金	180	180
従業員に対する長期貸付金	501	1,002
長期前払費用	197	194
保険積立金	174,653	165,254
その他	7,372	7,737
投資その他の資産合計	430,365	485,126
固定資産合計	2,175,344	2,208,894
資産合計	5,077,834	5,509,268
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 279,632	2 298,811
買掛金	2 214,728	2 225,501
短期借入金	650,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 246,076	1 278,740
リース債務	41,192	45,038
未払金	99,403	106,189
未払費用	3,464	3,411
未払法人税等	185,221	121,734
前受金	7,320	1,045
預り金	10	10
賞与引当金	78,009	89,581
役員賞与引当金	20,800	22,800
製品保証引当金	3,854	3,501
その他	8,665	68,330
流動負債合計	1,838,378	1,864,694
固定負債		
長期借入金	1 444,470	1 507,122
リース債務	166,089	155,825
繰延税金負債	25,914	14,576
役員退職慰労引当金	134,340	149,875
その他	10,381	7,211
固定負債合計	781,195	834,611
負債合計	2,619,574	2,699,305

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金		
利益準備金	13,221	18,299
その他利益剰余金		
特別償却準備金	82,276	65,853
固定資産圧縮積立金	18,959	13,883
繰越利益剰余金	472,412	827,504
利益剰余金合計	586,870	925,540
自己株式	6,377	6,562
株主資本合計	2,454,576	2,793,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,684	16,901
評価・換算差額等合計	3,684	16,901
純資産合計	2,458,260	2,809,962
負債純資産合計	5,077,834	5,509,268

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
売上高		
製品売上高	4,206,141	4,442,377
部品売上高	453,720	502,647
サービス売上高	72,685	80,601
売上高合計	4,732,547	5,025,626
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	577,482	819,954
当期製品製造原価	3,317,201	3,239,234
合計	3,894,683	4,059,188
製品期末たな卸高	819,954	765,721
製品売上原価	3,074,729	3,293,467
部品売上原価	231,447	237,890
サービス売上原価	86,875	100,247
売上原価合計	3,393,052	3,631,605
売上総利益	1,339,494	1,394,021
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	164,166	176,495
賞与引当金繰入額	39,263	44,276
役員賞与引当金繰入額	20,800	22,800
役員退職慰労引当金繰入額	59,747	61,835
減価償却費	20,972	21,096
運賃及び荷造費	97,716	88,695
その他	434,671	444,358
販売費及び一般管理費合計	837,338	859,557
営業利益	502,156	534,463

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
営業外収益		
受取利息	77	135
受取配当金	1 3,929	1 8,865
仕入割引	1 37,347	1 36,943
受取賃貸料	3,488	3,556
その他	9,787	9,728
営業外収益合計	54,629	59,229
営業外費用		
支払利息	17,237	15,421
売上割引	16,637	19,700
その他	2,231	991
営業外費用合計	36,105	36,112
経常利益	520,680	557,579
特別利益		
固定資産売却益	2 1,000	
保険解約返戻金		21,083
補助金収入	3 31,806	
特別利益合計	32,806	21,083
特別損失		
固定資産除却損	4 158	4 0
特別損失合計	158	0
税引前当期純利益	553,329	578,662
法人税、住民税及び事業税	210,244	210,991
法人税等調整額	21,559	21,773
法人税等合計	188,684	189,218
当期純利益	364,644	389,444

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)		当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,957,677	58.9	1,949,746	59.2
労務費		410,772	12.3	423,074	12.8
経費		958,432	28.8	923,684	28.0
(内 外注加工費)		(747,530)		(715,805)	
(内 減価償却費)		(108,842)		(116,457)	
(内 賃借料)		(1,802)		(2,351)	
当期総製造費用		3,326,881	100.0	3,296,505	100.0
期首仕掛品たな卸高		218,734		228,415	
合計		3,545,616		3,524,920	
期末仕掛品たな卸高		228,415		285,686	
当期製品製造原価		3,317,201		3,239,234	

(注) 原価計算の方法については、工程別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計
			特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,874,083	10,174	96,406		146,118	252,699	5,573	2,121,209	21,109	21,109	2,142,318
当期変動額											
剰余金の配当					30,473	30,473		30,473			30,473
当期純利益					364,644	364,644		364,644			364,644
利益準備金の積立		3,047			3,047						
特別償却準備金の取崩			14,129		14,129						
固定資産圧縮積立金の積立				21,989	21,989						
固定資産圧縮積立金の取崩				3,030	3,030						
自己株式の取得							803	803			803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									17,424	17,424	17,424
当期変動額合計		3,047	14,129	18,959	326,293	334,170	803	333,367	17,424	17,424	315,942
当期末残高	1,874,083	13,221	82,276	18,959	472,412	586,870	6,377	2,454,576	3,684	3,684	2,458,260

当事業年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計
			特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,874,083	13,221	82,276	18,959	472,412	586,870	6,377	2,454,576	3,684	3,684	2,458,260
当期変動額											
剰余金の配当					50,774	50,774		50,774			50,774
当期純利益					389,444	389,444		389,444			389,444
利益準備金の積立		5,077			5,077						
特別償却準備金の取崩			16,422		16,422						
固定資産圧縮積立金の積立											
固定資産圧縮積立金の取崩				5,076	5,076						
自己株式の取得							185	185			185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									13,216	13,216	13,216
当期変動額合計		5,077	16,422	5,076	355,091	338,670	185	338,485	13,216	13,216	351,701
当期末残高	1,874,083	18,299	65,853	13,883	827,504	925,540	6,562	2,793,061	16,901	16,901	2,809,962

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券...時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	15～50年
機械及び装置	4～10年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(販売機械組込み用)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社所定の基準により計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」及び「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」及び「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「役員報酬」83,780千円、「その他」350,891千円は「その他」434,671千円として組み替えし、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた「助成金収入」5,505千円、「その他」4,282千円は「その他」9,787千円として組み替えしております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
機械及び装置	106,120千円	84,896千円
1年内返済予定の長期借入金	16,320千円	16,320千円
長期借入金	76,960 "	60,640 "
計	93,280千円	76,960千円

2 関係会社に対する債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
支払手形	45,760千円	48,857千円
買掛金	68,787 "	52,601 "

3 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行(前事業年度は取引銀行6行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	650,000 "	600,000 "
差引額	1,350,000千円	1,600,000千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
受取配当金	2,520千円	6,240千円
仕入割引	12,671 "	14,165 "

(表示方法の変更)

前事業年度において、関係会社に対する営業外収益として表示していなかった「受取配当金」は金額的重要性が増したため、当事業年度において、関係会社に対する営業外収益として表示しております。

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
車両運搬具	1,000千円	千円

3 補助金収入の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
エネルギー使用合理化等事業者支援補助金	31,806千円	千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
建物	117千円	千円
機械及び装置	39 "	"
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	1 "	0 "
計	158千円	0千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年 5月31日)	当事業年度 (平成29年 5月31日)
子会社株式 (千円)	159,906	159,906
関連会社株式 (千円)		
合計 (千円)	159,906	159,906

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 5月31日)	当事業年度 (平成29年 5月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	2,475千円	2,464千円
投資有価証券評価損	2,896 "	2,935 "
ゴルフ会員権評価損	3,425 "	3,425 "
製品保証引当金	1,182 "	1,073 "
減価償却費	5,364 "	3,288 "
賞与引当金	23,925 "	27,474 "
役員賞与引当金	"	6,992 "
役員退職慰労引当金	40,988 "	45,790 "
未払事業税	12,649 "	6,295 "
減損損失	41,053 "	40,961 "
その他	6,861 "	12,791 "
繰延税金資産小計	140,822千円	153,495千円
評価性引当額	77,421 "	77,831 "
繰延税金資産合計	63,400千円	75,663千円

繰延税金負債		
特別償却準備金	36,161千円	28,896千円
固定資産圧縮積立金	8,337 "	6,091 "
その他投資有価証券評価差額金	648 "	6,488 "
繰延税金負債合計	45,147千円	41,476千円
繰延税金資産の純額	18,253千円	34,187千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目等	1.9%	0.2%
住民税均等割	1.8%	1.8%
税額控除	3.8%	%
評価性引当額の増減	1.0%	0.0%
その他	0.4%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担額	34.1%	32.7%

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月24日開催の取締役会において、平成29年8月29日開催の第46期定時株主総会(以下、「本定時株主総会」といいます。))に「株式併合の件」及び「定款一部変更の件」を付議することを決議し、本定時株主総会で承認可決されました。

なお、その内容は以下のとおりであります。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、株式会社東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更を行うとともに、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式の併合を行うものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法、割合

効力発生日の平成29年12月1日をもって、同年11月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数について、10株を1株の割合で併合いたします。

(3) 減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年5月31日現在)	10,200,000株
株式併合により減少する株式数	9,180,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,020,000株

(注) 株式併合により減少する株式数及び株式併合後の発行済株式総数は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して処分し、その代金を端数が生じた株主様に対し、端数割合に応じて交付いたします。

3. 発行可能株式総数の変更の内容

発行可能株式総数は、株式併合による発行可能株式総数の減少に伴い、株式併合後における将来の発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日の平成29年12月1日をもって、現在の発行可能株式総数30,000,000株を4,080,000株に変更いたします。

4. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生日である平成29年12月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株へ変更いたします。

5. 株式併合、発行可能株式総数の変更及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年7月24日
株主総会決議日	平成29年8月29日
株式併合の効力発生日	平成29年12月1日
発行可能株式総数の変更の効力発生日	平成29年12月1日
単元株式数の変更の効力発生日	平成29年12月1日

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定した場合における前事業年度及び当事業年度の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	2,420.78円	2,767.34円
1株当たり当期純利益金額	359.01円	383.52円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,166,125	16,696		2,182,822	1,680,590	33,559	502,232
構築物	185,706			185,706	167,893	1,737	17,812
機械及び装置	526,743	20,688		547,431	445,298	27,522	102,133
車両運搬具	31,380	3,351	6,360	28,371	19,325	4,532	9,045
工具、器具及び備品	176,091	13,280	4,862	184,509	154,223	7,500	30,286
土地	787,945			787,945			787,945
リース資産	205,739		15,800	189,939	77,177	36,586	112,762
有形固定資産計	4,079,732	54,017	27,023	4,106,726	2,544,508	111,438	1,562,217
無形固定資産							
電話加入権	3,328			3,328			3,328
ソフトウェア	118,645	31,704		150,350	93,128	25,910	57,222
リース資産	82,235	35,000		117,235	16,235	796	101,000
その他	700	4,800	5,500				
無形固定資産計	204,908	71,504	5,500	270,913	109,363	26,706	161,550
長期前払費用	225			225	30	3	194

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

 機械及び装置 本社 クレーン設備 17,600千円

無形固定資産

 ソフトウェア 販売用ソフトウェア 24,229千円
 リース資産 基幹システム 35,000千円

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	78,009	89,581	78,009		89,581
役員賞与引当金	20,800	22,800	20,800		22,800
役員退職慰労引当金	134,340	61,835	46,300		149,875
製品保証引当金	3,854	3,501		3,854	3,501

(注) 製品保証引当金の当期減少額(その他) 3,854千円は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 平成29年8月29日開催の第46期定時株主総会において、当社普通株式10株を1株に併合する株式併合の効力発生日である平成29年12月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|--|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第45期) | 平成27年6月1日から
平成28年5月31日まで | 平成28年8月31日
北陸財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 事業年度
(第45期) | 平成27年6月1日から平成28年5月31日までの有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書 | 平成28年9月2日
北陸財務局長に提出。 |
| (3) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第45期) | 平成27年6月1日から
平成28年5月31日まで | 平成28年8月31日
北陸財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | (第46期第1四半期) | 平成28年6月1日から
平成28年8月31日まで | 平成28年10月14日
北陸財務局長に提出。 |
| | (第46期第2四半期) | 平成28年9月1日から
平成28年11月30日まで | 平成29年1月13日
北陸財務局長に提出。 |
| | (第46期第3四半期) | 平成28年12月1日から
平成29年2月28日まで | 平成29年4月14日
北陸財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成28年8月31日
北陸財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 8月23日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二 口 嘉 保

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タケダ機械株式会社の平成29年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タケダ機械株式会社が平成29年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 8月23日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二 口 嘉 保

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。